国別開発協力方針　別紙

対マダガスカル共和国　事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 （大目標）	経済開発と社会開発のバランスの取れた持続的発展支援

重点分野１ （中目標）	農業・農村開発
開発課題１－１ （小目標） 食料安全保障強化	【現状と課題】 マダガスカルでは、国民の約8割が農業分野に従事し、そのうち約9割が主食であるコメの生産に従事している。しかし、同国では人口増加が急激であるためコメ国内生産量に比べて国内消費量が多く、国内消費量の14%が輸入米であり、食料安全保障の観点からコメの生産性向上が重要である。そのため、農業における生産技術の向上、灌漑施設の整備、六次産業化及び市場アクセス強化等が課題である。また、人口の4割以上が食糧不足であり、慢性的な栄養不良による5歳未満児の発育阻害が約5割に達するなど、乳幼児等の栄養改善が喫緊の課題である。 水産分野では、水産資源の商品開発の潜在性が高いが、同国の政策や方針の一貫性の欠如、政府予算の減少、漁業技術開発に必要な統計整備や研究の未発達等により、開発が遅れている。 【開発課題への対応方針】 マダガスカルはアフリカでも有数のコメ消費国であり、農業は同国の基幹産業である。これを踏まえ、農業分野、特にコメ生産を中心に、我が国の知見、経験及び技術力を活用し、灌漑施設等の農業インフラ整備や技術協力により、農業生産性の向上及びバリューチェーン構築に向けた支援を実施する。また、食料安全保障と栄養の改善を促進するため、コメ生産性向上と併せてマルチセクターによる栄養改善の取組みを実施する。特に栄養効果の高い作物や水産物などの既存の資源を活用した栄養改善と、漁村開発などを考慮した水産分野での開発のための支援を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
食料安全保障強化プログラム	食料安全保障強化に向けて、コメの生産増大と栄養状況の改善に向け、包括的な取り組みを実施する。	コメセクター生産性向上及び産業化促進支援プロジェクト	技プロ							5.90	2	
		種子生産ほ場及び施設整備計画	無償							22.57	2	
		経済社会開発計画「農業機械・肥料供与」	無償							10.00	2,12	
		食糧援助（ＷＦＰ）	無償							2.00	2	
		マルチセクターアプローチによる栄養改善プロジェクト	技プロ							2.40	2	
		アチモンジャン郡における５歳未満児の栄養改善支援事業	日本ＮＧＯ							1.64	2	
		西インド洋（コモロ、マダガスカル）における水産セクター基礎情報収集確認調査	基礎情報収集								2	
		市場志向型農業推進（SHEPアプローチ）	国別研修								2	
		市場志向型農業推進プロジェクト	技プロ							5.30	2	
		食と栄養改善プロジェクト	技プロ							7.00	2	

			農業・農村開発アドバイザー	個別専門家								2	
			食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	国別研修								2	
			農業分野の課題別研修	課題別研修他								2	
			農業・農村開発分野のJICA海外協力隊	JOCV								2	
			高品質カカオのバリューチェーン構築のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								2	
			トラクター動力で駆動するもみ殻固形燃料製造装置に係る案件化調査	案件化調査								2	

重点分野２（中目標）	経済インフラ開発

開発課題２－１（小目標）
インフラ整備

【現状と課題】
同国の道路については、約7割以上が劣悪な状態にあり、また、島嶼国である同国の生命線となっている海運輸送については、国内外の港湾貨物の7割を扱うトアマシナ港は貨物量に比して十分な設備を備えておらず、インド洋及び東・南部アフリカ貿易圏の物流促進・域内発展に貢献するためにも整備が必要とされている。また、同国の電化率は約15%と低位に留まっており、電力需要が年5%のペースで拡大している中、国民生活・経済成長の両方に深刻な影響を与えている。今後は再生可能エネルギーの活用も視野に入れた発電電力量の拡大が望まれている。さらに、都市・地域開発においては、都市人口が過去20年間で約3倍に増加する中で、首都における高い貧困率・スラム化や上下水道・廃棄物処理施設の整備、産業誘致等の課題が多々あり、各自治体と連携して改善する必要がある。

【開発課題への対応方針】
同国の鉱物資源開発、投資促進及び民間セクター開発を通した経済の安定的成長を支えるため、港湾施設、道路（橋梁含む）及び鉱物資源分野等の経済インフラ開発を実施する。併せて、経済成長に深刻な影響を与えている低い電化率を解消するため、再生可能エネルギーの活用を含め、電力分野への支援を実施する。また、都市・地域開発の基盤を整備すべく、上下水道整備や廃棄物管理等の社会インフラ整備に対する支援を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
アンタナナリボ・トアマシナ経済都市軸（TaToM）を中心としたインフラ整備プログラム運輸交通・社会インフラ整備プログラム	首都のアンタナナリボと、当国最大の商業港であるトアマシナ港を有するトアマシナ、および両都市を結ぶ国道二号線を中心とした、道路・港湾等の運輸交通インフラの開発及び都市開発を支援し、同国の経済成長を促す。	トアマシナ港拡張事業	有償	―	―	―	―	―		452.14	8,9,11	
		国道二号線（アンタナナリボ-トアマシナ間）におけるマングル橋及びアンツァバザナ橋改修計画	無償	―	―					25.96	9,11	
		道路・橋梁維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	―	―	―				5.00	9	
		アンタナナリボ･トアマシナ(TaToM)地域都市開発･物流アドバイザー	個別専門家			┅	┅				8,9,11	
		アンタナナリボ市きれいな街のための廃棄物管理機材改善計画	無償	―	―					8.45	6,11	
		経済社会開発計画「道路補修機材」	無償	―	―					5.00	9, 11	
		経済社会開発計画「移動式井戸掘削機」	無償		―	―				7.00	9	
		ヴァキナンカラチャ地域圏リサイクル消防車整備計画	草の根無償	―	―					0.56	9	
		フォール・ドーファン市リサイクル給水車整備計画	草の根無償	―	―					1.01	9	
		トアマシナ上水道システム拡張・改善計画準備調査	協力準備調査	―	―						9	
		アンタナナリボ都市開発のための道路整備網に係る情報収集・確認調査	基礎情報収集（有償）	―	―						9, 11	有償勘定技術支援
		トアマシナ港電子海図システム改善プロジェクト	技プロ			┅	┅	┅	┅	4.00	9	
		アンタナナリボ廃棄物管理体制強化プロジェクト	技プロ	―	―	―	―	―		4.15	6,11	
		道路アセットマネジメント技術の中核人材育成	国別研修	―	―						9	
		資源国の行政・研究人材育成	国別研修	―	―						9	
		きれいな街のための中核人材育成	国別研修		―						6,11	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修	―	―						9	
		経済インフラ分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						9	

重点分野３（中目標）	社会セクター開発

開発課題３－１（小目標）　基礎教育の改善

【現状と課題】
同国では、初等教育の修了率が7割未満に留まり、また、2009年の政治危機後の就学状況の悪化・教育の質の低下等により学力低下が生じ、仏語・算数等の科目において顕著となっている。教育の質の低下は、教員の欠勤やストライキ等により授業時間数が規定の半分以下であることや、教員のうち資格を満たさない者が半数以上にのぼること等が原因であると指摘されている。同国の「教育セクター計画（2018～2022）においては、暫定的に策定された前教育計画を抜本的に見直し、教育システム改革により教育アクセスの上昇、教育の質改善、組織の能力強化を目指すとされている。

【開発課題への対応方針】
教育分野においては、ニーズが高く我が国の知見の蓄積が豊かな基礎教育分野を中心として、学校建設等のインフラ整備による教育アクセスの向上や、技術協力による学校運営能力の強化を通じて、教育の質の改善に対する支援を実施する。具体的には、教育セクター計画（2018～2022）の掲げる初等教育の完全普及を目指し、日本の比較優位性を活かした住民参加型の学校運営および学習の質の改善、サイクロン等の災害にも耐える学校建設、学校給食の充実による幼少時からの栄養改善と学びの改善等、総合的な教育開発の促進を図る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
基礎教育の改善支援プログラム	初等教育の完全普及の達成に向け、基礎教育のアクセス改善及び質改善に向けた支援をする。	教育政策アドバイザー	個別専門家		―	―	―			0.50	4	
		みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ２）	技プロ	―	―					5.00	4	
		みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクト(フェーズ3)	技プロ			┅	┅	┅		6.30	4	
		マダガスカル国営テレビ局放送機材及び番組ソフト整備計画	無償	―	―	―				1.64	4	
		アナラケリー私立図書館修繕計画	草の根無償	―	―					0.91	4	
		マダガスカル柔道連盟機材整備計画	草の根文化	―	―					0.84	4	
		教育分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						4	
		教育分野のJICA海外協力隊	JOCV	―	―	―					4	

開発課題３－２（小目標）　UHCの推進

【現状と課題】
保健分野では、2009年の政治危機後、保健医療サービスの提供体制と質の低下を招き、妊産婦死亡率が依然高いなど主要な保健指標の改善が課題となっている。また、医療従事者の不足も非常に深刻であり、同国では保健分野への支出の増加、保健医療施設へのアクセスとサービスの改善、人材育成を通じた保健システムの強化が優先課題となっている。

【開発課題への対応方針】
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて、医療マネジメント強化に係る人材育成の支援を実施するとともに、医療サービス改善や医療体制強化に向けて、保健医療施設等の基盤インフラ・設備改善に対する支援を実施する。具体的には、栄養改善分野の専門家のほか、幅広いセクターと連携し、地域保健・母子保健人材の能力強化、栄養改善、衛生環境の改善を推進する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
UHCの推進支援プログラム	ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の視点を考慮した、人材育成や医療体制強化等の支援を実施する。	5S-KAIZEN-TQMを通じた保健医療サービスの質向上のアフリカ地域広域展開促進	個別専門家		┅	┅	┅			2.54	3	
		医療サービスの質向上	個別専門家	―	―						3	
		医療機材管理・保守	国別研修	―	―						3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						3	
		トアマシナ市リサイクル救急車３台整備計画	草の根無償	―	―					0.92	3	
		アッシジ聖フランシスコ病院中古救急車及び発電機配置計画	草の根無償	―	―	―				0.92	3	
		アヴェ・マリア病院医療機材整備計画	草の根無償	―	―					0.81	3	
		保健分野のJICA海外協力隊	JOCV	―	―	―					3	

重点分野４（中目標）　ガバナンス

開発課題４－１（小目標）　ガバナンスの改善

【現状と課題】
国家開発計画（PND）では、経済停滞の理由のひとつとして、ガバナンス能力の欠如が指摘され、ガバナンス能力の強化が国家優先課題として掲げられている。政治（中央・地方）、経済及び司法等、幅広い分野にわたりガバナンス能力に課題があり、同国の持続的発展に向けて行政における人材育成が急務となっている。

【開発課題への対応方針】
同国の民主化の促進と行政機能の安定を確保し、持続的な発展を可能とするため、法制度整備や行政機関の能力強化等のガバナンス改善に資する支援を実施する。具体的には、効率的な行政管理・運営の観点から、地方行政を含む、行政手続き全般における効率化及び公正・透明化の確保等に対する支援を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
ガバナンスの改善支援プログラム	行政手続き全般の効率化及び公正・透明性確保のため、当該分野における人材育成への支援を実施する。	SDGsグローバルリーダー	国別研修	━━	━━						16	
		ガバナンス分野の課題別研修	課題別研修他	━━	━━						16	

重点分野５（中目標）　海洋の安定化努力支援

開発課題５－１（小目標）　海上保安能力の強化

【現状と課題】
同国では、政策綱領「マダガスカル新興国イニシアティブ」において、経済発展の戦略目標として、水産資源や養殖の持続可能な開発・付加価値化と、ブルーエコノミーの付加価値化による収入源の多様化を位置付けているほか、年間数億ドルの損失と推計されるIUU漁業の監視・取締りを強化するとしている。しかし、予算の不足により、十分な洋上監視活動等を行えていない状況にあり、IUU漁業対策強化が課題となっている。

【開発課題への対応方針】
IUU漁業対策、海上法執行能力強化、海洋状況把握（MDA）能力強化や人材育成などを通じて、同国の海上保安能力強化のための支援を実施し、インド太平洋における法の支配や航行の自由の確立に貢献する

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
海上保安能力強化プログラム	IUU漁業対策や海洋状況把握能力を強化するため、当該分野における人材育成への支援を実施する。	経済社会開発計画（高速警備艇供与）	無償	━━	━━	━━				5.00	11,14,16	
		海洋安全保障分野の課題別研修	課題別研修他	━━	━						14	
		インド洋アフリカ諸国におけるサンゴ礁漁業に依存する漁業コミュニティの強靭性の向上を通じた生計、食料安全保障及び海洋保安の強化計画	無償	━━	━					4.75	2,14	国連食糧農業機関（FAO）

凡例　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「━━━」（＝実施期間）、破線「－－－」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf